

大分市消防局基本計画策定等 に関する提言書

2021(令和3)年10月28日

大分市消防局基本計画検討委員会

■課題とその解決に必要なもの

超高齢社会の進展に伴い、2035（令和17）年頃までは救急需要が増加すると予測されており、高齢者の搬送割合も年々高くなっている。例えば、たき火が原因の火災で救急搬送される高齢者も想定され、地域及び年齢に応じた火災予防啓発を検討し、「高齢者に重点を置いた啓発活動」の実施が必要と考える。

また、「DNAR（心肺蘇生を希望しない方）」への対応や、「病院への収容所要時間の増加対策」など、搬送困難事例に関する研究が必要と考える。

一方、近年は地球温暖化の影響とみられる気象の極端化により、線状降水帯がもたらす記録的な集中豪雨や、強い勢力を維持したまま来襲する台風など、大規模災害が発生するリスクが高まっている。このような状況の中、消防業務を円滑に遂行するうえで、「災害発生後も消防車両を洪水等から守る」ことが重要であり、その対策が必要と考える。

県外で大規模災害が発生した場合、大分市消防局は大分県の代表消防本部であるため、国からの応援要請があれば、必然的に多くの隊を緊急消防援助隊として被災地へ派遣する使命があり、「派遣後の消防力は、市内の災害対応に十分な体制がとれるもの」である必要がある。

加えて、災害の大規模化に伴い、災害対応期間が長期化する可能性もあり、今後は「長期間の活動を想定した体制の構築」が必要と考える。

■大分市消防局基本計画に望むもの

消防業務は、市民の生命、身体及び財産を守る必要不可欠で重要な業務であり、市民が日々の暮らしの安全・安心を実感するためには、日々の業務を堅実に遂行するとともに、これからの大分市消防局を積極的に広報することが重要である。

特に、大規模災害発生時は、被災場所が市内市外を問わず、市民にとって非常に不安な状況であるため、「他消防本部の応援隊を受け入れる（受援）、または相互応援協定に基づく派遣や緊急消防援助隊として応援に行く（応援）際、その情報を市民に広く周知する」ことが、市民の安全・安心につながる重要な業務の一つとの認識を持っていただきたい。

また、組織体制の充実・強化は、市内区域を越えた災害対応も想定内とすることが、消防力の向上につながるため、通常体制をより強化し、「長期間の受援及び派遣や緊急消防援助隊としての応援活動があっても、消防力を維持できる体制の構築」を検討していただきたい。

災害発生時の拠点施設である消防庁舎は、その約半数が築 30 年以上経過している状況であり、特に東消防署は、老朽化とともに浸水想定地域にあるため、防災面や費用面を含めて、最も消防局にとって良い方法を検討していただきたい。その検討の中で、できれば「浸水被害の及ばない高台への移転」が望ましい。

消防力の向上のために、消防の任務を共有する消防局と消防団が十分に連携できるよう、消防団員の人材育成において、研修の機会や環境を整えるという支援的側面に加えて、「消防局が消防団員に対してどういう教育をしていくか」を検討していただきたい。

県内消防本部の 119 番受信体制の一本化は、今後の大分市消防局にとって大きな動きになるため、「消防指令業務の共同運用に関する事項を記載」していただきたい。

大分市消防局基本計画は、市民へ安全・安心を与えるため、消防力を向上させなければならない計画であり、「消防業務に関するプロフェッショナルな計画」という目的に加え、更に「消防力の向上とともに市民へ安心感を与えることができる計画」になることが望まれる。